

記者発表資料

平成26年度 九州地方整備局関係

補正予算の概要

平成 27 年 2 月 3 日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL092-471-6331(代表)

【問い合わせ先】

総括	企画部	企画課長	樋口 (内線 3151)
一括配分関係	総務部	予算調整官	小野 (内線 2219)
河川関係	河川部	河川計画課長	宗 (内線 3611)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	西原 (内線 4211)
港湾・空港関係	港湾空港部	港湾計画課長	下田 (内線 62320)
都市・住宅関係	建政部	都市・住宅整備課長	長江 (内線 6161)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	米原 (内線 5151)

1. 平成26年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

1) 予算規模

九州地方整備局の補正予算総額は、事業費(ゼロ国債含む)で約447億円

直轄事業	約 96億円 (うち、一括配分 約16億円)
直轄事業(ゼロ国債)	約193億円 (うち、一括配分 約47億円)
補助事業等	約146億円
補助事業等(ゼロ国債)	約 12億円

①直轄事業

(単位:百万円)

事業区分	平成26年度 当初予算		平成26年度 補正予算		平成26年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	77,236	19,611	2,629	182	6,045	2,020
海岸	1,638	0	69	0	0	0
道路	147,671	36,356	5,757	1,277	9,175	2,682
港湾	31,687	0	701	0	3,720	0
空港	7,725	0	320	0	0	0
都市水環境	1,114	641	0	0	0	0
公園	2,514	0	0	0	400	0
一般公共事業費計	269,585	56,608	9,476	1,459	19,340	4,702
営繕関係	1,500	617	142	142	0	0
合計	271,085	57,225	9,618	1,601	19,340	4,702

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
 ※本表には、営繕の支出委任は含まない。

②補助事業等

(単位:百万円)

事業区分	平成26年度 当初予算		平成26年度 補正予算		平成26年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	28,564	0	880	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0
道路	31,283	0	910	0	1,200	0
港湾	3,707	685	0	0	0	0
住宅対策	14,140	13,588	0	0	0	0
市街地整備	318	0	0	0	0	0
都市水環境	0	0	0	0	0	0
下水道	660	0	0	0	0	0
公園	0	0	0	0	0	0
補助事業費計	78,672	14,273	1,790	0	1200	0
社会資本整備 総合交付金	248,452	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	271,343	0	12,842	0	0	0
合計	598,466	14,273	14,632	0	1200	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

※防災・安全交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

2) 基本的な考え方

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に基づき、「災害復旧など災害・危機管理等への対応」の分野に重点化した所要の経費等を計上しています。

I. 災害復旧など災害・危機等への対応 <事業費約22,460百万円>

1. 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等

【事業費：約21,439百万円】

(1) 自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

[事業費：約8,455百万円]

①河川・港湾海岸等、道路の緊急防災対策

河川・港湾海岸等においては、激甚な水害・土砂災害の発生により、人的被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等にハード・ソフト一体となった緊急的な水害・土砂災害対策を実施します。

道路の緊急防災対策として、地震、地滑り等の災害発生時における被害を回避又は軽減するために必要な道路の防災対策、耐震対策、代替路の整備等を推進します。

(2) 国等の施設の防災・安全対策等

[事業費：約142百万円]

防災機能の維持及び来訪者等の安全の確保を図るため、国等の施設の耐震化・老朽化対策、改修等による防災機能強化等を実施。

(3) 自然災害リスクが高い箇所の緊急防災対応(防災・安全交付金)

[事業費：約12,842百万円]

水害・土砂災害対策(土砂災害防止法に基づく基礎調査を含む)、道路における地震、地滑り等からの自然災害リスク回避のための緊急対応等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施します。

2. 災害に強い情報・物流システム等の構築 【事業費：約1,021百万円】

(1) 港湾における防災・減災対策 [事業費：約701百万円]

災害時でも生活物資を安定的に供給できる岸壁や風水害対策としての航路等の整備を推進します。

(2) 空港の耐震対策等 [事業費：約320百万円]

地震被災時に、空港に求められる機能を確保するため、最低限必要となる基本施設の耐震対策等を実施します。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） <事業費：約19,340百万円>

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進します。

※2) の基本的な考え方については、直轄事業及び防災・安全交付金を掲載している。

■主な河川・砂防整備における事業箇所図



※「激特事業」は直轄河川激甚災害特別緊急事業の略

平成26年度九州地方整備局関係 補正予算の概要

■主な道路事業箇所図



